

コミュニティ・スクール検討委員会 議事録（第9回検討委員会）

◆日時 令和元年11月25日（月）午後3時00分から

◆場所 上杉分庁舎12階 教育局第1会議室

◆出席委員

氏名	現職等	備考
水谷 修	東北学院大学 教養学部長	委員長
梨本 雄太郎	宮城教育大学教職大学院 教授	副委員長
大内 ユカリ	仙台市立幸町中学校 PTA会長	
數本 芳行	仙台市立上杉山中学校 校長	
今野 孝一	仙台市立上杉山通小学校 校長	
島田 福男	仙台市連合町内会長会 副会長	欠席
千田 初男	愛子の森ハグリッズ 運営委員長	欠席
山川 由紀子	西中田小学校学校支援地域本部 西中田こみこみスクール スーパーバイザー	
山口 裕子	仙台市立沖野小学校PTA会長	
横山 倫子	高森中学校区学校支援地域本部 スーパーバイザー	

◆配付資料

次第

委員名簿

資料1 コミュニティ・スクール検討委員会 報告（案）

資料2 コミュニティ・スクール検討委員会における視察について

参考資料 地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況について（報道発表・文部科学省）  
第8回コミュニティ・スクール議事録（抜粋）

◆会議概要

1 開会

2 報告・議事

（1）コミュニティ・スクール検討委員会 報告（案）について  
事務局（丸山）：資料1を使い、コミュニティ・スクール検討委員会 報告（案）について説明する。

21 ページ「本市の目指すコミュニティ・スクール」について

水谷委員長：検討内容について、ページを追って確認する。

今野委員：この部分が仙台版コミュニティ・スクールの理念となる部分である。27 ページ、視点6  
「すべての学校がコミュニティ・スクールになることを目指す」とあるが、視点ではなく、理念や前文に入れるべきと考える。

數本委員：同様の意見である。最後にすべての学校がコミュニティ・スクールになることを目指す  
と言うよりは、最初に言う方がよいと考える。

水谷委員長：将来的に、すべての学校がコミュニティ・スクールになることを「目指す」のではなく、「なる」ということと考えるよいか。

今野委員：現状としては、すべての学校がコミュニティ・スクールになること「目指す」ということだと思いがいかか。どこかで法律が変われば、「なる」と変わるかもしれない。

山川委員：学校支援地域本部の状況を見ても、学校や地域の状況が違うので、一律にはコミュニティ・スクールへ移行するのは、難しいと考える。「なることを目指す」ではいかかか。

水谷委員長：あいまいさを残していいものか疑問が残るところである。

横山委員：文部科学省の報道発表にあるように「なることを目指す。」という表現がよいのではないか。

今野委員：仙台市として、すべての市立学校でコミュニティ・スクールになることが分かれば、表現はどちらでもよい。「将来的に」という言葉は必要ないと感じる。ただし、スケジュール感が見えてこない、学校としては対応に困る。

數本委員：将来的には「なる」だが、タイムスケジュールを入れ、何年までにと決めるのであれば、「目指す」となると考える。学校支援地域本部が10年かけて、増えてきたように、将来的にはすべての市立学校がコミュニティ・スクールになることを、何年までと期限を決めるのであれば、「〇年度までに、すべての公立学校がコミュニティ・スクールになることを目指す」という表現になると考える。

水谷委員長：「将来的に」を削除し、「目指す」という表現でまとめる。また、視点6を削除し、その内容は本市の目指すコミュニティ・スクールの部分に入れることとする。

## 22 ページ 視点1 地域による学校への「支援」から双方向の「連携・協働」へ

山川委員：事例紹介の中で、「子どもたちに教えることで生きがいにつながっている」との表現があるが、「教える」というよりは「関わる」の方が表現としてはよいと感じる。

今野委員：「地域とともに歩む学校」づくりを更に推進するという視点であるが、推進することで、どのような部分がより良くなるのかが、見えてくるような表現が必要である。子どもにとって、地域にとって、学校にとって具体的なよさやメリットが見えてくるようにする必要がある。

水谷委員長：学校と地域と家庭が、子どもを育てる取組であると感じる。「育てる」とか「育む」という視点が強い取組であると感じている。「地域の将来を担う人材を育成し」と記載してあるが、地域と深く関わることで、育った地域を大好きになる大人に成長してくれればよいと感じている。学校をよくするにしても、学校と地域と家庭、子どもが一緒になって、学校と地域の関係をよくしていくのではないか。子どもにも役割があることを示したい。

梨本副委員長：学力向上や教育課程のように、学校が目線で捉えすぎていると感じる。学校の中だけではなく、放課後等の課外活動の中でも子どもたちは育つものである。学校としては、子どもに教えてあげる、準備してあげる、これについて考えようと与えたり、提示したりするというのが基本姿勢だが、市民センター等で行っている「子ども参画型社会創造支援事業」では、何をするかを自分たちで考えさせることからスタートし、学校とは違った視点で子どもたちの成長を見ることができると感じる。子どもたちがどういったイメージで成長していくという具体例が様々な場面で見えてくるとよいものになると考える。もしかしたら、視点1ではなく、概論的

な部分で書くことかもしれない。

數本委員：以前、山川委員が話していたが、小学校で学校支援地域本部に関わっていた子どもたちが、大きくなって戻ってくるという話があった。正に、これであると思う。小学校であれば、学校支援地域本部から支援してもらうことが多いが、中学校としては、中学生が避難訓練や地域行事へのボランティア人材になるものと感じる。様々な場面で、子どもたちがどのように育つかということをより具体的に明記できればよいと感じる。

梨本副委員長：視点1というよりは、総論的なところで記載すべき内容ではないか。

今野委員：今、お話いただいた内容は、23ページの視点2「社会総ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり」の内容になるのではないかと。子どもたちが育つ部分を具体的に記載し、視点1の前に挿入する。放課後や休日等の活動について触れながら、社会総ぐるみで子どもを育てる体制について、記載するような構成にする。また、社会に開かれた教育課程は必要なことであるが、テクニカルな部分なので、視点5に持ってきてよいのではないかと。

水谷委員長：「子どもを育てる」という表現ではなく、「子どもが育つ」という表現で記載すると違う書き方になるのではないかと。その際に、学校はどうしたらよいのか、地域はどうしたらよいのか、保護者はどうしたらよいのかを記載できるとよいのではないかと。

山川委員：親は子どもを育てるが、地域としては子どもが育つのを見守っているという姿勢である。どうしても支援が必要な場合は、手助けをするといった表現がよいのではないかと考える。數本委員が話したように、中学生に何かさせたいと思っても、部活等があるため、なかなか継続的な活動に至らないのが現状である。小学校の高学年の子が、学校の委員会活動等ではリーダーシップを発揮するが、現実に放課後児童クラブ等の中では、高学年の子が低学年の子を引っ張って活動することは難しい状況である。一緒に遊びをつくるというのは苦手な子が多い。大きな子が小さな子を混ぜて、一緒に遊ぶという形が理想であるが、現実的には、同学年の仲間同士で遊ぶ機会が多い。子どもたちが自分たちで、何かをつくるといった活動事例も入れることで、新たな試みを行おうという人も出てくると考える。

水谷委員：視点2を前に持ってくることにする。

### 23 ページ 視点2 地域総ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりへ

水谷委員長：「明確な役割分担」は必要か。

山口委員：社会的には、仕事を持っている保護者も多く、今の自分の役割をこなすことだけでも難しくなっている現状があると感じる。

水谷委員長：学校の役割、地域の役割、保護者の役割と割り切れない部分も多く、かならず狭間があるものである。

山口委員：「のりしろ」の部分を共有することは、大事である。役割分担の前についている「明確な」「適切な」を削除したらよいのではないかと。

山川委員：様々な事案の対応を学校に求められている現状があるということであると思う。

梨本副委員長：働き方改革の観点から、今まで通りに対応できない部分もあると感じている。学校がどこまでやるべきかを相互理解するということがあればよいのではないかと。

水谷委員長：重なり合っている部分「のりしろ」を共通理解していこうということが連携・協働で

ある。

山口委員：はっきり分けてしまうと、交われないと感じる。

今野委員：家に帰った後、スケートボードでの遊び方を注意してほしい等の依頼は学校によく来る。

学校としては、当然、子どもに指導はするが、そういった現状があることを理解してほしい。

役割分担という、割り切れるのかということになる。保護者の協力や地域の方々の協力を得て指導していくことの大切さを記載することがよいと感じる。

水谷委員長：「それぞれの役割や責任を自覚しながら」と言った表現でよいのではないか。

今野委員：一番大事な部分になると考えるので、仙台市としてどのような子どもを育てるのかという大きな視点が欲しい。社会総ぐるみでどのような子どもを育てるのかという仙台市としてのビジョン、全体像が必要である。

水谷委員長：理念を掲げたものはあるのか。

事務局（白井）：杜の都の学校教育や教育振興基本計画の中に掲げている。

#### 24 ページ 視点3 「9年間で育む子ども像」を意識して

大内委員：「仙台市で育てる子ども像」と「9年間で育む子ども像」は同じものか。

事務局（多賀野）：「9年間で育む子ども像」は、中学校区ごとの課題や願いを下に、育てたい子ども像を設定したものである。

數本委員：仙台市として包括的に設定しているのが、杜の都の学校教育で示している子ども像で、地域の特徴を含めながら重点化した子ども像が、中学校区で設定している9年間で育む子ども像である。

梨本副委員長：理想像だけでなく、地域の強みや課題をどのように地域で良い方向にもっていくかを反映したものが、9年間で育む子ども像である。

大内委員：9年間で育む子ども像を意識していくことが、コミュニティ・スクールを運営していくためにはよいということか。

今野委員：表題が「9年間で育む子ども像を意識して」とあるが、中身は小中連携の重要性である。

事務局（丸山）：仙台市では小中連携を行う際に、ゴールとなる9年間で育む子ども像を設定し、それに向かって継続的に活動を行っている。視点3で伝えたいことは、2点ある。一つ目は、それぞれの学校で学校運営協議会を設置したとしても、小中連携は必要であること。二つ目は、地域や学校の状況に応じて、2つの学校で一つの学校運営協議会を設置することもできるということである。

今野委員：高等学校や特別支援学校なども学校運営協議会を設置することを考えると、「9年間」と記載すると限定されてしまうと考える。視点の表題のつけ方は、学校関係者は理解できるが、保護者や地域関係者には伝わらないのではないか。意図としては、中学校区で連携していくことが大事であるということが分かる見出しの方がよいのではないか。

數本委員：子どもたちは、就学前や中学校卒業後も同じ地域の中で生活している。そう考えると、「9年間」を外した方がよいのではないか。

梨本副委員長：21 ページで「9年間で育む子ども像」が記載されており、そのあとに、縦のつながりと横のつながりがある。縦のつながりが視点3、横のつながりが視点1である。「9年間」と

すると限定されてしまうところはあるが、小中連携を核として、つながっていくということを読んで考えていた。

今野委員：「9年間で育む子ども像」という表現が誤解を招くと感じる。これは学校の要望であり、地域の方々や学校運営協議会に入る方々が、どう捉えるかということを考えるべきである。

水谷委員長：「小中」という表現の方が分かりやすい。

山川委員：コミュニティ・スクールを地域住民の方々に理解してもらいたいと思うのであれば、文言については教育関係者だけが分かるような表現は避けるべきである。ボランティアとして、関わっていただいているのは高齢者である。高齢者でもわかる表現を使ってほしい。

水谷委員：25ページの「地域によっては、高齢化や人口減少により・・・地域人材の負担軽減につながる。」の記載は、視点3でよいか。個人的には、違和感を感じている。

今野委員：視点5に移すことがよいのではないか。

事務局（多賀野）：24ページの「学校の事情や地域性によって、2以上の学校で一つの協議会を置くこともできる。」を受けて、つながっている部分である。

今野委員：省力化につながる部分であると考え、併せて、視点5に移す方向でよいのではないか。視点3は小中連携でコミュニティ・スクールをどのように進めていくのかを記載すべきである。

#### 25 ページ 視点4 学校の中に地域の人が集まる「場」

事務局（丸山）：欠席の千田委員から、電話で意見を伺った。仙台版コミュニティ・スクールの肝となるのは、視点4である。この部分を地域の強い願いとして、もう少し厚くできないかとの意見をいただいている。

梨本副委員長：「場」があることは大事であるが、一方で「場」があるだけでは子どもと関わる必然性がない場合もある。だからこそ、どのような場面で、どのようなことを行うことが大事であるといった具体的な場면을記載することが大事である。

山川委員：25ページの事例紹介は、現状と一致していない部分があるため、修正が必要である。「場」としてあるだけではなく、地域の方々が「活動している」ということが重要である。活動に参加していない子どもに対しても、地域住民が声を掛け、「場」を生かしていると考えている。そこまで踏み込んで、紹介できれば、梨本副委員長が話したこととつながる。地域の方が、どのように動いたり、どのように声を掛けたりしているかを伝えられればよいと考えている。

水谷委員長：「場」と場面という言葉を使っている。人が集まる「場」は必要であるが、子どもたちと関わる場面や学校で必要とされる場面を考えていくと、場면을より大事にしていく方が重要ではないかと考える。

梨本副委員長：学校の中に特別な場所があることで、地域の方々と子どもたちが関わる場面や接する場面が増えてくるということである。

山川委員：西中田小学校では、地域で使えるスペースが大きいことが利点であると感じている。最初から同じような環境ではない。少しずつ、理解を得てきたという過程があると感じている。場所づくりを工夫してやっていくことも可能であると考え。

事務局（丸山）：これまでの会議の話題としては、学校の中に地域の方が常に居ることができる「場所」があったらよいのではないかという意見であったと感じている。「場」があるだけではな

く、子どもと出会う「場面」や関わる「場面」を設定するような仕掛けを設定することも大事であるとの認識でよいか。

今野委員：ハード面がないと、ソフト面が進まないとのことである。

山川委員：文部科学省では「地域学校協働本部」という表現を使っているが、仙台市では地域学校協働活動を「学校支援地域本部」で行っている。仙台市では、いつまでも「学校支援地域本部」として進めていくのか。地域学校協働活動というのは、学校支援地域本部と全く同じものではないという認識がある。どこかで言葉を整理する必要があるのではないか。どこかで地域学校協働活動についても記載する必要があると感じる。

事務局（多賀野）：現在の学校支援地域本部が、そのまま地域学校協働本部に移行するとは考えてはいない。現段階では、学校支援地域本部は学校を支援する団体として、そのまま残し、その他の地域団体とともに地域学校協働活動本部を構成するものと考えている。

梨本副委員長：コミュニティ・スクールを導入した学校から、学校支援地域本部を地域学校協働活動本部に格上げしていくやり方もあるのではないか。水谷委員長：学校支援地域本部は、学校支援活動を行う機関として残すということか。

山川委員：西中田の学校支援地域本部は、学校支援事業と放課後の活動を一体化している。特殊なやり方であると考えるが、どこかで「地域学校協働活動」という文言は入れていく必要があると考える。特に、事例の中に、人材発掘・人材育成の場となっていると表現していただいているが、今後、人材発掘・人材育成の場となるのが、地域学校協働本部であると考える。

今野委員：学校支援地域本部が残るとは考えていなかった。地域学校協働本部に変わっていかないと、コミュニティ・スクールを導入した意味がないと考える。学校支援地域本部と地域学校協働活動本部が二つあるということは、二重構造になってしまうので、学校でやりにくいと思う。また、担い手もいないと思う。生涯学習課と学校教育部の関係はあるが、一緒にやってもらわないと学校は困ると思う。

山川委員：学校支援地域本部が発展して、地域学校協働活動本部になることが一番よいのではないか。

水谷委員長：コミュニティ・スクールの実践を行う核となるのは、地域学校協働本部である。様々な団体をまとめると中心となる団体は必要である。

事務局（丸山）：地域学校協働活動本部になるということは、その中心となる推進員が、学校に関わる地域の団体をすべてまとめるという事になる。学校支援地域本部のスーパーバイザーは、地域コーディネーターやボランティアをまとめていただき、学校支援を行っていただいているが、協働本部になるというときに、大きな負担にならないかという事が心配材料としてある。

水谷委員長：将来的には、段階的には学校支援地域本部を地域学校協働活動本部に移行していくというような表現があってよいのではないか。

事務局（丸山）：段階的に移行していくという表現も可能である。また、地域の状況等によっては、学校支援地域本部が中心となって地域学校協働本部を立ち上げてよいし、中学校区健全育成協議会が中心になってもよいといったような、様々なパターンがあることを表現してもよいかと考える。これまで学校運営協議会を中心に考えていたため、地域学校協働活動という文言は敢えて、入れていなかった。今回、委員の皆様から意見をいただいたので、報告書に反映して

いく予定である。

山川委員：地域学校協働活動を行い、地域や子どもと関わっている方々でないと、学校運営協議会の委員になっても、意見が出てこないと感じる。地域や子どもに対し、強い思いを持っているからこそ、意見が言えるものと思う。地域学校協働活動については、報告書で触れていただきたいと考える。

今野委員：学校支援地域本部が残るとなると、どっち向いて活動すればよいのか、学校としては迷うと思う。コミュニティ・スクールに移行するのであれば、学校支援地域本部を発展的に地域学校協働本部に移行していくことがよいと感じる。これまで、仙台市では、学校の求めに応じた支援について学校支援地域本部を中心として行ってきた。その仕組みを地域学校協働本部移行していくことが最善であると考ええる。

横山委員：学校支援地域本部という言葉やスーパーバイザーという役職がやっと地域に浸透してきたところである。学校支援地域本部がもっと広い目で見ると、コミュニティ・スクールになるというのであれば、地域の方々にも理解しやすいが、地域学校協働本部になるといって、何が違うかわかりにくいし、地域の方々にも説明しにくいと考える。

山川委員：学校支援地域本部がコミュニティ・スクールになるわけではない。文科省で進めるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を両輪として、一体的に進めていくことが必要であると考ええる。

梨本副委員長：27 ページ、視点5 既存の組織・会議体を一体化とあるが、当然、学校支援地域本部を解体することも考えられる。学校支援地域本部のメンバーのすべての人が学校運営協議会に入るわけではなく、その一部が入るなどの方法も考えられる。

数本委員：現在は学校支援地域本部という形であるが、将来的には、または、段階的に地域学校協働本部へ移行するといったような表現は必要かもしれない。

事務局（丸山）：地域学校協働活動とはどのようなものかということと、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を両輪として推進するということが重要であることについては、表現できると考える。

今野委員：地域学校協働本部については設置し、コミュニティ・スクールと両輪になることを記載する。その組織の母体としては、学校支援地域本部が主体となるか、地域によっては健全育成協議会を中心となるか、地域の実情によって様々であると記載する形はいかがか。

事務局（多賀野）：地域学校協働活動については、記載する。しかし、学校支援地域本部をいつまでにどのような形で、いつまでにといった表現はできないと考える。

今野委員：横山委員が言うように、やっと定着してきたところなので、また名称を変えるのかと言った意見もあると思う。地域学校協働活動について入れながら、将来的な方向性について記載願いたい。

#### 視点5 既存の組織・会議体を一体化へ

事務局（丸山）：島田委員からは、これまでの会議体では、充て職で委員が選出されていたが、もっと子どもに関わっている人材に入ってもらいたいように委員選出をお願いしたいとのことであった。

水谷委員長：充て職という言葉を使用しているが、よいのだろうか。

今野委員：地域団体の代表等の表現の方が分かりやすいのではないかと考える。

山川委員：地域団体での代表者としての役割で委員を選出するのではなくといったような表現ではいかがか。

梨本委員：立場よりも、実際に子どもと関わっているかどうかを優先するということであると考え

る。

今野委員：学校評議員を無くすことはできるか。また、学校評価を無くすことはできないと思うが、学校関係者評価を学校運営協議会の中で、行うことは可能か。

事務局（多賀野）：学校評価に対する報告は必要である。会議体としては、学校運営協議会を活用し、学校関係者評価を行うということは可能である。

今野委員：整理・再編とあるが、学校としてのメリットはあるか。

事務局（白井）：学校評価は独立したものであるので、学校としては、学校運営協議会を活用し、学校関係者評価を行うことは可能である。

事務局（丸山）：先進事例によると、学校運営協議会の下に、評価委員会を置いている学校もあるので、学校のやりようであると思う。

今野委員：仙台市としては、どのような形で行うかを明確に示すことが大事である。学校に示すときに、会議がたくさんあって、それを整理し、包括的な会議体を学校運営協議会とすると示した方が学校としては、取組みやすいのではないかと考える。学校評価も学校運営協議会の議題の一つとして、検討することも可能であるという事を示していただくとよいのではないか。

事務局（多賀野）：これまでの議論の中で、包括的な会議体として、学校運営協議会を設置するという方向性が出ていると考える。

水谷委員長：仙台市として、一律に、どのような形で行うのかを示すということか。

梨本副委員長：地域の状況や学校事情によって選択できる形を残すためにも、様々なやり方があることを提示することが有効である。

## 視点6 すべての学校がコミュニティ・スクールへ

水谷委員長：視点6は削除し、総論的な部分で示すこととする。

## その他について

数本委員：タイムスケジュールはどの時点で出てくるのか。

事務局（丸山）：報告書は検討委員会の報告になるので、仙台市としてのタイムスケジュールは記載しない予定である。報告書を受けて、仙台市としての方針・スケジュール感を提示する予定である。

## (2) 令和元年度「地域とともにある学校づくり推進フォーラム in 東京」について

事務局（丸山）：日程、参加者、内容等について説明、質疑等あればメールにて連絡をいただくこと



とする。

#### 4 事務連絡

- 第10回コミュニティ・スクール検討委員会について  
令和元年12月26日(木) 15:00～ 青葉区役所4階第1会議室

#### 5 閉会

- ◆終了時刻：午後4時47分
- ◆報道機関：河北新報社
- ◆傍聴者：なし

この議事録について、会議の内容と相違ないことを認める。

令和元年12月26日  
コミュニティ・スクール検討委員会

署名委員

大内ユカリ

